

平成 16 年 6 月

はじめに 一大阪市財政の現状と課題一

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

今日、こうした都市施設の整備に加え、その維持更新をはじめ、急速に進む少子・高齢化、国際化、情報化等の社会経済情勢の変化に対応するための新たな財政需要が増大するとともに、生活保護費等の扶助費や、市債の償還のための公債費といった義務的な経費が確実に増加することが見込まれます。

その一方で、近年、市税収入が急激に減少し、今後も当分の間低水準で推移することが見込まれることから、財政構造の硬直化がさらに進み、経常収支比率が 100%を超えるなど、本市の財政はかつて経験のないほど厳しく、非常事態ともいえるべき状況にあります。(図 1・2)

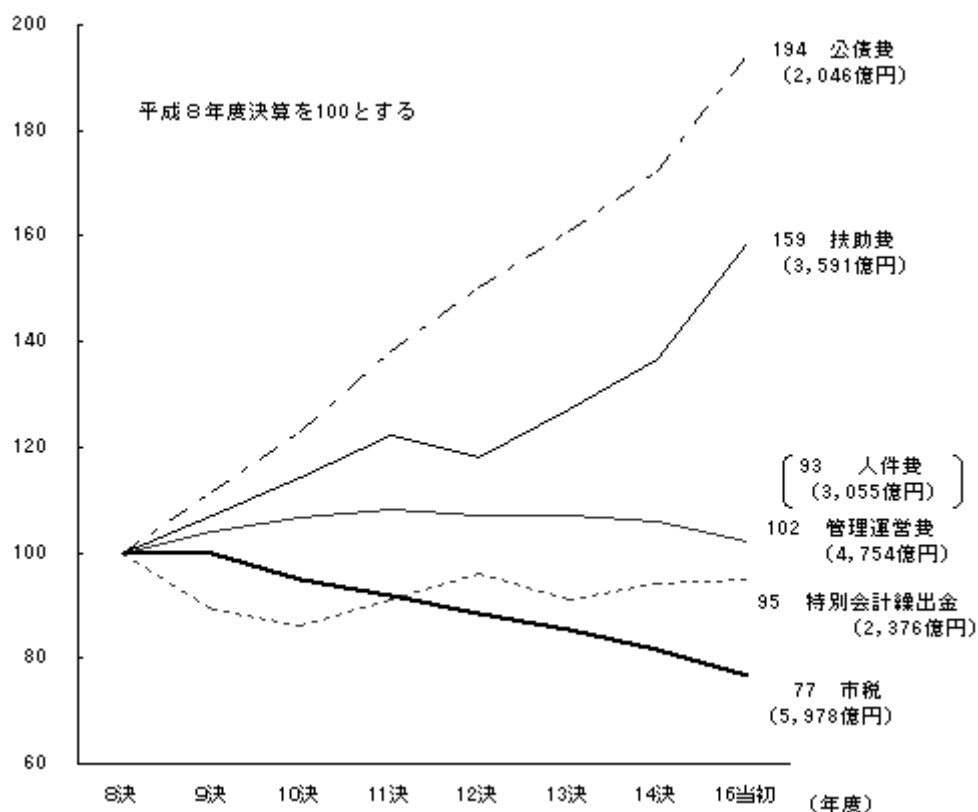
また、現行の国と地方の間の租税配分が国税 3 対地方税 2 であるのに対して、地方交付税や国庫支出金などを含めた実質配分では、国 1 対地方 4 と逆転していることからもうかがえるように(図 3)、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされていません。特に、大都市では、昼間、市外から流入する多くの人々をも対象として、府県に代わって広い分野にわたり行政を行っているにもかかわらず、企業の経済活動を反映する法人所得や、人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少ない市町村税制(図 4)が画一的に適用されており、大都市の財政需要に見合ったものになっていません。

こうした厳しい財政状況の中、本市は、「持続可能な都市づくり」という視点に立ち、効率的で効果的な行政システムの早期構築をめざし、徹底した行財政改革の推進はもとより、受益と負担の明確化や公平性・公正性の確保をはかりつつ、あらゆる分野にわたり真に必要なものを厳しく精査するなど、より一層の歳出削減と行財政の効率化をめざし、平成 16、17 年度の 2 年間を「重点期間」と設定して、財政構造改革に取り組んでいます。

あわせて、三位一体の改革については、地方の意見を反映した上でその全体像を早急に提示し、国から地方への基幹税からの税源移譲を基本として具体的かつ着実に実現するとともに、国・地方間の租税配分を当面は少なくとも 1:1 とすることを国に対して求めています。また、法人所得課税や消費・流通課税を充実させ、大都市の事務配分の特例に伴う税制上の特例措置を設けるなど、大都市の実態に即応した税財政制度の確立を国に強く求めることとしています。

今後とも、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

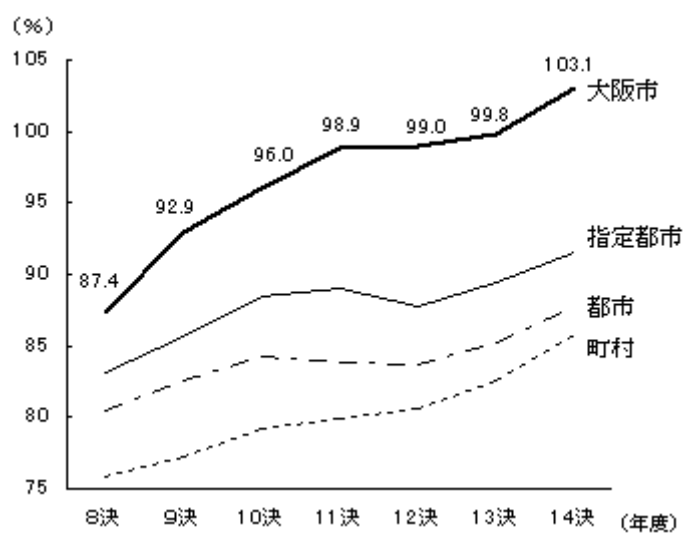
(図 1) 義務的な経費と市税の伸びの比較



(注)1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。

2. () 書は、平成16年度当初予算額である。

(図 2) 経常収支比率の推移

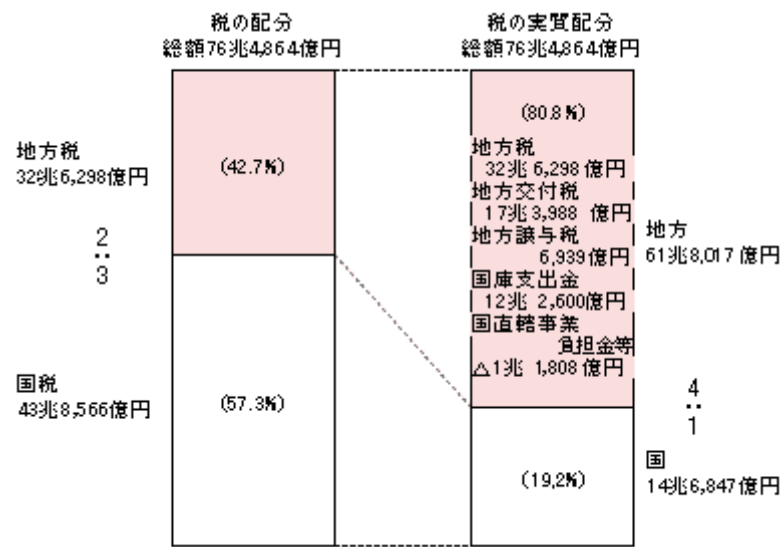


(注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの一般財源が、どの程度義務的な経費にあてられ

ているかを示す指数で、財政構造の硬直度をあらわすものさしとされているものである。

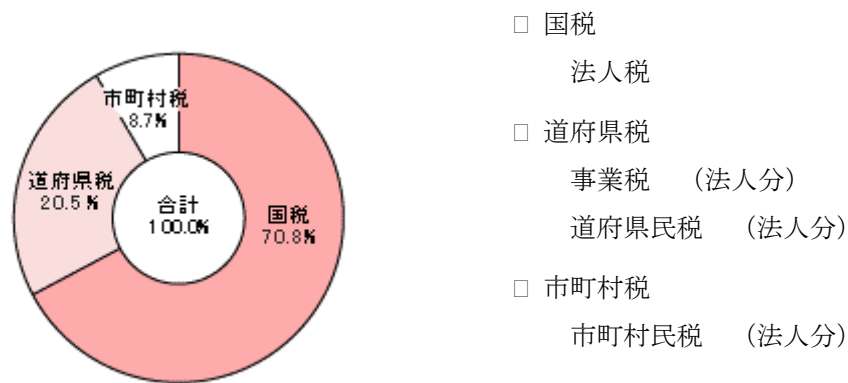
2. 8・10～12 年度は減税補てん債相当額、9 年度は臨時税収補てん債相当額、13 年度以降は臨時財政対策債相当額及び減税補てん債相当額を、それぞれ経常一般財源に加えて算出している。

(図 3) 国・地方間における租税の配分状況（平成 15 年度当初予算）

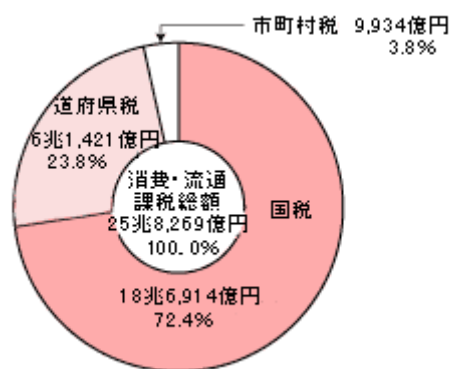


(注)地方交付税には地方特例交付金(1 兆 62 億円)を含んでいる。

(図 4) 法人所得課税<実効税率>の配分状況（平成 16 年度～）



消費・流通課税の配分状況（平成 14 年度決算）



□ 国税

消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など

□ 道府県税

たばこ税、地方消費税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など

□ 市町村税

軽自動車税、たばこ税、入湯税など

（注）譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税 69.9%、道府県税 18.4%、市町村税 11.7%となっている。

平成 16 年度当初予算について

国及び地方の財政は、依然として大幅な財源不足の状況にあり、巨額の借入金残高を抱えるなど、極めて深刻な事態が続いている。このため、国では「改革断行予算」を継続し、歳出全体を厳しく見直すとともに、地方においても、人件費や投資的経費などの歳出抑制が強く求められている。

本市の財政についても、近年、市税収入が急激に減少し、当分の間低水準で推移することが見込まれるとともに、福祉費や公債費等の義務的経費が確実に増加し、依然として非常事態ともいえるべき状況が続いている。その一方で、地方分権が本格化し、個性と創造性が求められるなか、さらなる市民福祉の向上、大阪市の一層の発展をめざすためには、時代が要請する「改革」を着実に進めなければならない。

このため、「持続可能な都市づくり」という視点に立ち、効率的で効果的な行政システムの早期構築をめざし、徹底した行財政改革はもとより、受益と負担の水準を改めて検証しながら、公平性や公正性の確保をはかりつつ、あらゆる分野にわたり真に必要なものを厳しく精査することとしている。特に、ここ数年は、税源移譲など地方税財政制度の改革、新しい総合計画や行財政改革計画の策定、人口減少時代の到来など「改革」の節目になるとの認識のもと、より一層の歳出削減と行財政の効率化をめざすため、この 2 年間を「財政構造改革重点期間」と設定した。

平成 16 年度の予算編成にあたっては、公約の確実な実現をめざして、大阪が持つ都市の潜在力を引き出し、経済の活性化と都市再生に取り組むとともに、福祉や医療、教育など市民生活に密接に関連する施策の一層の充実、文化やスポーツの振興、市民と協働したまちづくりに積極的に取り組むこととした。

以上のような方針のもとに、「やさしく 力強い 新生・大阪市」の実現をめざし、大阪市の特性を活かすため、施策の重点を

Ⅰ 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちに

1. 安全で安心できる、みんなで支えあう大阪
2. 快適で住みよい、魅力的な環境先進都市大阪

Ⅱ 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力あふれるまちに

1. 人々が集い新産業が生まれる、活力ある大阪
2. 人が輝き新しい文化を生む、世界に貢献する大阪

において予算を編成した。

平成 16 年度大阪市予算

一般会計

1 兆 7,577 億 2,300 万円

・平成 15 年度当初予算 1 兆 7,883 億 9,300 万円 とくらべ
△306 億 7,000 万円 △1.7%の減

特別会計(20 会計)

2 兆 5,742 億 5,600 万円

・平成 15 年度当初予算 2 兆 5,248 億 9,000 万円 とくらべ
493 億 6,600 万円 2.0%の増

予算総額

4 兆 3,319 億 7,900 万円

・平成 15 年度当初予算 4 兆 3,132 億 8,300 万円 とくらべ
186 億 9,600 万円 0.4%の増

予算純計額

3 兆 197 億 1,800 万円

・平成 15 年度当初予算 3 兆 477 億 7,200 万円 とくらべ
△280 億 5,400 万円 △0.9%の減

平成 16 年度各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会計名	16 年度当初	15 年度当初	増口減	伸び率
一般会計	1,757,723	1,788,393	△ 30,670	△ 1.7
第 1 部	1,198,561	1,189,408	9,153	0.8
第 2 部	559,162	598,985	△ 39,823	△ 6.6
特別会計	2,574,256	2,524,890	49,366	2.0
大学医学部付属病院事業	29,047	30,602	△ 1,555	△ 5.1
食肉市場事業	3,370	3,625	△ 255	△ 7.0
市街地再開発事業	32,956	39,522	△ 6,566	△ 16.6
駐車場事業	1,614	1,658	△ 44	△ 2.6
有料道路事業	1,587	1,648	△ 61	△ 3.7
土地先行取得事業	83,011	82,707	304	0.4
母子寡婦福祉貸付資金	528	536	△ 8	△ 1.4
国民健康保険事業	311,011	306,531	4,480	1.5
心身障害者扶養共済事業	469	465	4	0.9
老人保健医療事業	235,328	246,106	△ 10,778	△ 4.4
介護保険事業	136,786	112,982	23,804	21.1
小計	835,707	826,382	9,325	1.1
市民病院事業	55,686	55,655	31	0.1
中央卸売市場事業	17,422	18,807	△ 1,385	△ 7.4
港営事業	25,943	28,315	△ 2,372	△ 8.4
下水道事業	172,939	172,502	437	0.3
小計	271,990	275,279	△ 3,289	△ 1.2
自動車運送事業	34,017	35,065	△ 1,048	△ 3.0
高速鉄道事業	283,320	283,214	106	0.0
水道事業	119,930	124,522	△ 4,592	△ 3.7
工業用水道事業	6,543	4,059	2,484	61.2
小計	443,810	446,860	△ 3,050	△ 0.7
公債費	1,022,749	976,369	46,380	4.8
合計	4,331,979	4,313,283	18,696	0.4
純計	3,019,718	3,047,772	△ 28,054	△ 0.9

平成 16 年度一般会計予算収支構造

(単位：百万円、%)

区分	16 年度当初	15 年度当初	増□減	伸び率
税等一般財源(A)	734,364	732,235	2,129	0.3
市税	597,821	594,557	3,264	0.5
地方特例交付金	17,320	17,386	△ 66	△ 0.4
地方交付税	70,000	80,000	△ 10,000	△ 12.5
その他	49,223	40,292	8,931	22.2
第 1 部歳出(B)	1,198,561	1,189,408	9,153	0.8
同上特定財源(C)	404,533	389,900	14,633	3.8
第 1 部所要税等(D)	794,028	799,508	△ 5,480	△ 0.7
第 1 部所要税等割合(D)/(A')	99.9%	99.3%	0.6%	
第 2 部歳出(E)	559,162	598,985	△ 39,823	△ 6.6
同上特定財源(F)	529,125	570,600	△ 41,475	△ 7.3
うち公債収入(一般債)	127,816	132,296	△ 4,480	△ 3.4
第 2 部所要税等(G)	30,037	28,385	1,652	5.8
差引過□不足税等(A)-[(D)+(G)]	△ 89,701	△ 95,658	5,957	
特別債	89,701	95,658	△ 5,957	△ 6.2
うち臨時財政対策債	46,000	64,000	△ 18,000	△ 28.1
うち減税補てん債	14,072	9,206	4,866	52.9
うち財政健全化債	15,000	10,000	5,000	50.0
うち地域再生事業債	3,000	-	3,000	皆増
歳出合計	1,757,723	1,788,393	△ 30,670	△ 1.7

(注) 第 1 部所要税等割合の分母(A')には臨時財政対策債、減税補てん債を含む
 特別債：地方交付税等により償還のための財源が措置される特別な起債

平成 16 年度一般会計歳入歳出予算内訳

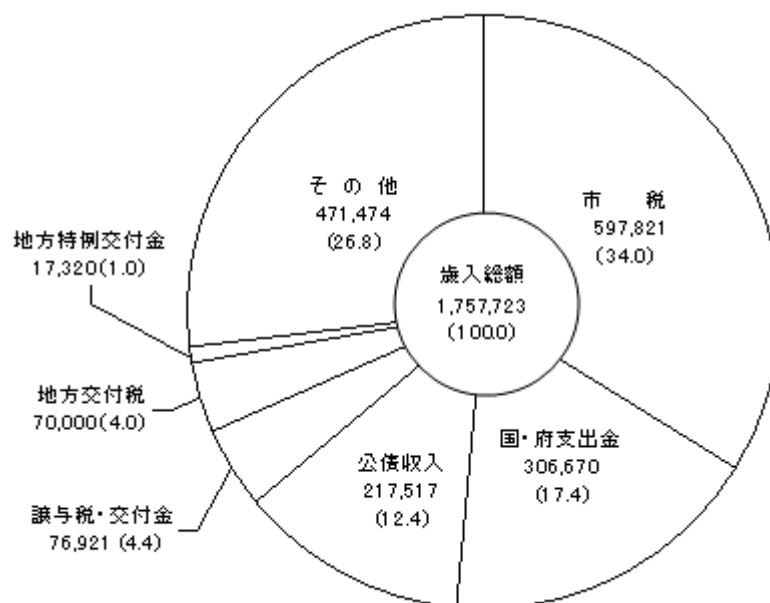
(単位：百万円、%)

区分	16 年度当初	15 年度当初	増□減	伸び率
(歳入)				
市税	597,821	594,557	3,264	0.5
地方特例交付金	17,320	17,386	△ 66	△ 0.4
地方交付税	70,000	80,000	△ 10,000	△ 12.5
譲与税・交付金	76,921	70,223	6,698	9.5
国・府支出金	306,670	296,330	10,340	3.5
公債収入	217,517	227,954	△ 10,437	△ 4.6
うち一般債	127,816	132,296	△ 4,480	△ 3.4
うち特別債	89,701	95,658	△ 5,957	△ 6.2
その他	471,474	501,943	△ 30,469	△ 6.1
合計	1,757,723	1,788,393	△ 30,670	△ 1.7
(歳出)				
第 1 部	1,198,561	1,189,408	9,153	0.8
人件費	305,462	321,731	△ 16,269	△ 5.1
うち除く退職金	273,076	283,687	△ 10,611	△ 3.7
扶助費	359,082	340,393	18,689	5.5
公債費	204,585	202,097	2,488	1.2
経常的施策経費及び管理費	178,616	180,548	△ 1,932	△ 1.1
特別会計繰出金	150,816	144,639	6,177	4.3
第 2 部	559,162	598,985	△ 39,823	△ 6.6
補助事業	106,361	111,489	△ 5,128	△ 4.6
単独事業	359,841	393,616	△ 33,775	△ 8.6
特別会計繰出金等	92,960	93,880	△ 920	△ 1.0
合計	1,757,723	1,788,393	△ 30,670	△ 1.7

平成 16 年度一般会計歳入予算構成比

(単位：百万円、%)

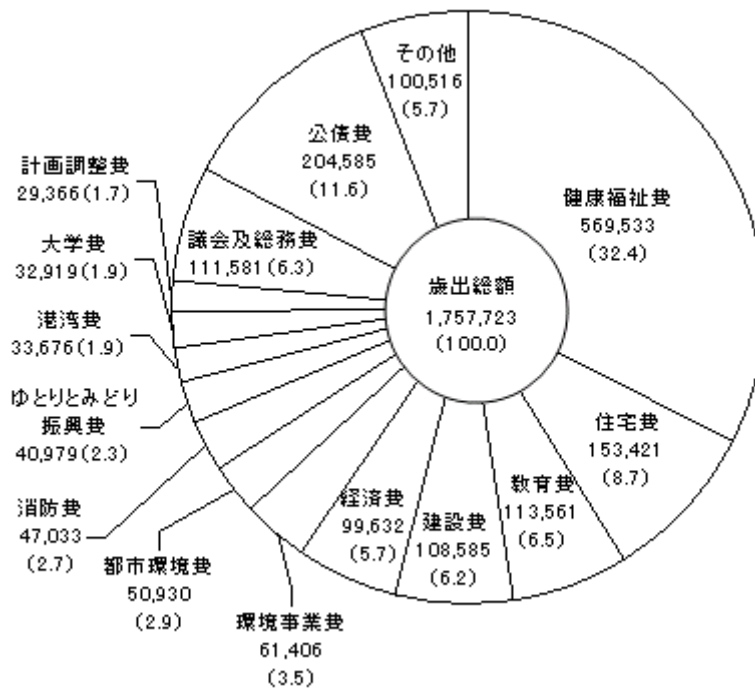
区分	16 年度当初	構成比	15 年度当初	構成比
市税	597,821	34.0	594,557	33.2
地方特例交付金	17,320	1.0	17,386	1.0
地方交付税	70,000	4.0	80,000	4.5
譲与税・交付金	76,921	4.4	70,223	3.9
国・府支出金	306,670	17.4	296,330	16.6
公債収入	217,517	12.4	227,954	12.7
うち一般債	127,816	7.3	132,296	7.4
その他	471,474	26.8	501,943	28.1
計	1,757,723	100.0	1,788,393	100.0



平成 16 年度一般会計歳出予算構成比

(単位：百万円、%)

区分	16 年度当初	構成比	15 年度当初	構成比
議会及総務費	111,581	6.3	119,478	6.7
計画調整費	29,366	1.7	25,115	1.4
健康福祉費	569,533	32.4	552,590	30.9
都市環境費	50,930	2.9	49,346	2.8
環境事業費	61,406	3.5	63,289	3.5
経済費	99,632	5.7	111,051	6.2
建設費	108,585	6.2	117,785	6.6
ゆとりとみどり振興費	40,979	2.3	44,641	2.5
港湾費	33,676	1.9	43,109	2.4
住宅費	153,421	8.7	156,752	8.8
消防費	47,033	2.7	47,807	2.7
教育費	113,561	6.5	117,889	6.6
大学費	32,919	1.9	34,501	1.9
公債費	204,585	11.6	202,097	11.3
その他	100,516	5.7	102,943	5.7
計	1,757,723	100.0	1,788,393	100.0



平成 16 年 6 月

主要事業の概要

平成 16 年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

1. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちに

1 子育て支援のための施策

- ・ 低年齢児を中心とした保育所待機児童の解消のため、駅前のビル等における保育所整備助成などの実施
- ・ 延長保育をはじめ多様な保育サービスの提供
- ・ 不妊治療費の助成を新たに実施
- ・ 乳幼児健康支援デイサービス事業の拡充など地域での子育て支援を推進
- ・ 児童虐待防止事業の充実など

2 高齢者のための施策

- ・ 特別養護老人ホーム等の整備助成のほか、痴呆性グループホーム改修助成の拡充など、施設整備の推進
- ・ 食事サービスの拡充や、新たに、介護を要する在宅高齢者に理容師、美容師を派遣するサービスの実施など、在宅福祉を充実
- ・ 介護保険事業における第 1 号被保険者の保険料について負担の軽減など

3 障害者のための施策

- ・ 知的障害者援護施設など施設整備の推進
- ・ 支援費制度のもと、居宅生活支援を充実
- ・ 自閉症児やその家族の相談に応じ、指導や助言など総合的な支援を行う自閉症・発達障害支援センターを新たに設置
- ・ 障害のある児童・生徒一人一人の状況に応じて適切な指導を行うため、「個別の教育支援計画」の作成など

4 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・ 「野宿生活者支援協議会」を設置し、新たな職種の開拓や就労へつなぐ仕組みをつくるなど、ホームレスの自立を促進
- ・ 介護福祉士等福祉人材の確保やあいりん対策の実施など

10 消防力の充実

5 保健・医療の充実

- ・ 「すこやか大阪 21」に基づき、生活習慣病予防対策等に重点を置いた健康づくり施策を推進
- ・ 健康教育、健康診査などの実施
- ・ 新たに夜間の歯科救急医療体制の確保

9 治水、浸水対策

- ・ 国民健康保険事業への一般会計繰入金の増額など

6 安全で安心できるまちづくり

8 都市耐震化の推進

7 防災体制の確立

- ・ 中央卸売市場の安治川沿いの緑化等に向けた、ウォーターフロントの整備基本設計など

12 花と緑豊かなまちづくり

- ・ 公共空間や民有地の緑化の推進
- ・ 全国都市緑化フェアや世界バラ会議大阪大会 2006 の開催準備
- ・ 大阪城公園や靱公園の整備を推進
- ・ 天王寺動植物公園において、アフリカサバンナ区肉食動物ゾーンの建設に着手など

13 快適で便利な住環境づくり

- ・ 分譲マンション購入に対する利子補給制度や新婚世帯への家賃補助等の実施
- ・ HOPE ゾーン事業を新たに空堀地区において実施
- ・ 民間老朽住宅の建替や狭あい道路の拡幅の促進など老朽建築物密集市街地整備事業を推進
- ・ 空きオフィスの住宅への転用を支援するため、建築士など専門家に関する情報提供の実施
- ・ 「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替やより住みやすい住宅に向けての改善など

14 ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・ 「交通バリアフリー」のまちづくりの推進
- ・ 社会福祉施設や学校などにスロープやエレベーター等の設置など

15 快適な都市環境づくり

- ・ ヒートアイランド対策の推進計画の策定
- ・ 市民・環境 NPO・事業者・行政等が協働して地球温暖化防止活動を推進する「な にわエコ会議」の設立
- ・ 低公害貨物自動車リース事業の対象に、ハイブリッド車を追加
- ・ 燃料電池自動車の普及活動を実施
- ・ 道頓堀川・東横堀川をはじめとする合流式下水道の緊急改善対策の実施
- ・ 舞洲スラッジセンターの建設を推進など

16 循環型社会の構築

- ・ 東淀焼却工場の建替や新人工島の整備の推進
- ・ 17 年度の全市実施に向けて「容器包装プラスチック」の分別収集の推進など、ごみ減量やリサイクルの取り組みの強化
- ・ 「まち美化パートナー制度」を全区に拡大
- ・ 鶴見斎場の建替など

2. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力あふれるまちに

1 都市再生の推進

- ・ 企業誘致を積極的に推進するため、市長が先頭にたって、プロモーションを展開
- ・ 市内全域において事業所を新增設する重点産業分野の企業等に対する助成制度の創設
- ・ 咲洲コスモスクエア地区において、市有地を取得する企業に対し、一定の要件のもとに助成を行う支援制度の創設
- ・ 大阪駅北地区において、まちづくり推進協議会を設置し、民間投資を促進
- ・ 関西国際空港の全体構想の推進
- ・ 新しい総合計画の基本構想を 17 年春頃に策定など

2 新産業の創出支援

3 中小企業の活性化と消費生活の充実

- ・ 地域のものづくり産業の再生をめざし、大学等の研究者が地域での新製品の開発を支援するサポーター制度の確立
- ・ 消費生活にかかる相談の充実や情報提供など

4 観光集客力の向上

- ・ 花と緑・光と水を活かしたイベントの実施や御堂筋の活性化、株式会社ユー・エス・ジェイへの貸付など、さらなるまちのにぎわいを創出
- ・ 現代芸術祭の開催など、芸術創造環境づくりを推進
- ・ 市内観光の新たな移動手段として、ループバスの導入をめざし、実際にバスを運行する社会実験の実施
- ・ 海外ビジター200万人をめざし、国とも連携したプロモーション活動の推進

5 雇用の安定と創出

- ・ 新産業の創造・育成、中小企業の経営革新や競争力強化、企業誘致と都市開発の促進、観光集客機能の強化、保健・福祉施策の充実などにより、19年度までに5万人の新規雇用を創出
- ・ 新たに無料職業紹介事業を実施するなど就職困難者等への就業支援の強化など

6 まちの再開発と区画整理

- ・ 阿倍野再開発事業で、A1地区の新たな計画を策定
- ・ 三国東地区などで土地区画整理事業の推進など

7 臨海部のまちづくり

- ・ 需要動向も勘案し、咲洲、夢洲、舞洲整備を推進
- ・ 改正 SOLAS 条約に対応した港湾施設の保安対策の強化や港湾計画の改訂に向けた検討など

8 都市交通網の整備

- ・ 西大阪延伸線、中之島新線及び大阪外環状線の建設の促進
- ・ 地下鉄第8号線井高野～今里間の建設の推進
- ・ 全駅でエレベーターによるワンルート確保をめざすなど地下鉄・ニュートラムの整備充実や、ノンステップバスの増車などサービスの充実
- ・ コミュニティ系バスサービスを安定的かつ継続的に確保するため、新たに運営費への補助を実施など

9 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・ 桜島守口線などの完了期間宣言路線について、早期供用に向け、重点的に整備
- ・ 天王寺大和川線に着手
- ・ JR 阪和線や阪急京都線・千里線などで鉄道との立体交差事業の推進
- ・ 淀川左岸線等で高速道路の整備を推進
- ・ 放置自転車対策の強化に取り組むとともに、より効果的な駐車対策を推進するため、新たな大阪市駐車基本計画の策定など

10 上水道の整備

- ・ 浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など

11 学校教育の充実

- ・ 小中学校における基礎学力の向上をめざし、習熟度に応じた少人数授業に着手
- ・ 「総合的な学習の時間」において、小学校 6 年生を対象に英語のネイティブ・スピーカーを派遣し、簡単な英会話活動や外国の生活・文化などに慣れ親しむ授業を新たに実施
- ・ 保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園幼児教育費補助単価の引き上げ
- ・ 市立大学の 17 年度の独立行政法人化に向けた準備の推進とともに、法科大学院及び医学部看護学科を 4 月に開設し、質の高い法曹の養成並びに急速な医療の進歩に対応できる看護職者の育成など

12 文化の振興

- ・ 芸術文化振興条例の制定
- ・ ユネスコより世界無形遺産として宣言された文楽などの伝統芸能の保存や優れた舞台芸術の鑑賞機会の創出
- ・ 日本初公開となる作品を集めたピカソ展を、大阪市内で開催など

13 スポーツの振興

- ・ 世界バトントワリング選手権大会を 8 月に開催
- ・ 地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ活動の支援
- ・ スポーツボランティアリーダーの育成、オリンピックムーブメントの普及
- ・ 地域スポーツセンターや温水プールの全区での整備に向けた建設の推進など

14 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・ 子どもたちが大阪の歴史・文化・芸術などにふれ、郷土愛を育む「大阪・感動探検隊」事業の実施
- ・ 地域図書館の建替の推進

- ・ 男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び

18 新調査研究開発システムの構築

- ・ ドメスティック・バイオレンス対策事業として緊急一時保護事業等の実施
- ・ 仕事と家庭の両立を可能とする企業の取り組みを顕彰する「ファミリーフレンドリー企業顕彰制度」の創設
- ・ 青少年文化創造ステーションの運営
- ・ ユースリーダー育成事業の実施など

15 市民との協働と区政の充実

17 国際交流・協力の推進

16 人権施策の推進

- ・ ホームページの充実など市民との情報共有や市民の声のデータベース化など行政情報の電子化・ネットワーク化の推進など

平成 16 年 6 月

市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	構成比（％）
1.公有財産	11,084,481	93.5
土地	8,268,562	69.8
建物	2,531,499	21.4
動産	6,917	0.0
物権	373	0.0
有価証券	92,717	0.8
出資による権利	114,637	0.9
不動産の信託の受益権	69,776	0.6
2.物品	151,977	1.3
備品	130,506	1.1
車両	19,217	0.2
船舶	2,254	0.0
3.債権	174,653	1.5
4.基金	435,016	3.7
合計	11,846,127	100.0

（注） 本現在高は平成 16 年 3 月末日現在
（公営企業会計及び準公営企業会計分を除く）
「物品」については、1 件 100 万円以上のもの

平成 16 年 6 月

市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民 1 人当りの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成 16 年 3 月末日現在)

会計別	現在高 (百万円)	市民 1 人当り 現在高 (夜間人口) (円)	市民 1 人当り 現在高 (昼間人口) (円)
一般会計	2,728,897	1,038,622	744,702
大学医学部付属病院事業会計	37,053	14,102	10,111
食肉市場事業会計	2,352	895	642
市街地再開発事業会計	250,165	95,213	68,269
駐車場事業会計	8,025	3,054	2,190
有料道路事業会計	8,289	3,155	2,262
土地先行取得事業会計	317,260	120,750	86,579
母子寡婦福祉貸付資金会計	1,783	679	486
合計	3,353,824	1,276,470	915,241

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
2. 「市民 1 人当り現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成 16 年 4 月 1 日現在の推計人口 2,627,421 人を、昼間人口については平成 12 年国勢調査 3,664,414 人を用いて算出しています。